

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1012	(H.27)No.	1012
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動保険事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	025701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	市民活動保険事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	市民活動保険事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備します。
事業内容
地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償する公益活動補償制度を運用します。事故補償にかかる相談や事務手続きなどを行っています。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	市民活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	4,941千円	3,094千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,941	3,094	3,200	3,200	3,200
人工数					
職員	0.38人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,888千円	1,292千円	1,292千円	1,292千円	1,292千円
①+②総事業費	(0千円) 7,829千円	4,386千円	4,492千円	4,492千円	4,492千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
事故のケースによって補償対象とならない場合もあり、万全な補償ではないため、制度の趣旨の理解を求めていく必要があります。また、補償金額の増加に伴い、保険料金も増加していることから、制度内容について見直しを行いました。	補償制度について、市民の皆さんに理解いただけるよう取り組んでいます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	地域づくり組織や市民活動団体の活動促進のため、市民や団体等が安心して活動できる環境の整備に寄与しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織や市民活動団体の活動者に対する事故補償にかかる相談や事務手続きなどについて連携を行っています。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 市民活動の範囲が広がる中で、補償対象などの契約内容は、契約年度ごとに必要に応じた見直しが必要とされています。平成18年4月より市民活動保険制度としてスタートし、平成22年4月、市民活動補償制度となり、平成28年4月より公益活動補償制度として見直しました。市民の方が安心してボランティア活動や地域活動を行えるための制度として定着しており、制度そのものは継続実施が求められると考えています。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
---	----------------------